

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 6年 6月 1日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 岡山県岡山市中区神下 565
氏 名 代表取締役社長 池田 基熙

電話番号 0291-39-6783

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	オハヨー乳業株式会社 関東製造部
事業場の所在地	茨城県鉾田市上沢1011-2
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	食料品製造業 [09]
②事業の規模	生産金額225億円/年
③従業員数	371人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥→発酵→堆肥化（委託） 廃油→遠心分離→再生重油（委託） 廃アルカリ→焼却→焼却灰を埋め立て（委託） 廃酸→発酵→飼料化（委託） 動植物性残渣→発酵→飼料化（委託） →発酵→堆肥化（委託） →焼却→焼却灰を再生利用および埋め立て（委託） 廃プラスチック→破碎→固形燃料化（委託） →破碎→再生利用（委託） 木くず→破碎→再生利用（委託） 金属くず→破碎→再生利用（委託） ガラスくず→破碎→再生利用（委託）

（日本工業規格 A 列 4 番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項		
(管理体制図)		
別紙1のとおり		
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり
	排出量	別紙2のとおり
	(これまでに実施した取組) 製造工程の見直しにより廃棄物排出量の削減を実施。 製品の歩留まり改善。	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり
	排出量	別紙2のとおり
	(今後実施する予定の取組) 現在の取り組みを継続実施。	
産業廃棄物の分別に関する事項		
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 汚泥、廃油、廃アルカリ、廃酸、動植物性残渣、がれき、廃プラスチック、木くず、金属くず、ガラスくずについて分別実施。 種類毎、材質毎に専用の回収容器の設置、保管場所に表示。	
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現在の分別を継続実施。	

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	別紙3のとおり	
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙4のとおり	
	全処理委託量	別紙4のとおり	
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙4のとおり	
	再生利用業者への処理委託量	別紙4のとおり	
	認定熱回収業者への処理委託量	別紙4のとおり	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	別紙4のとおり	
	(これまでに実施した取組) 動植物性残渣を焼却処分より飼料化、堆肥化に変更。 廃プラスチックを焼却処分より固形燃料化、再資源化に変更。 ガラスくずを埋め立て処分より再資源化に変更。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙4のとおり	
	全処理委託量	別紙4のとおり	
	優良認定処理業者への 処理委託量	別紙4のとおり	
	再生利用業者への 処理委託量	別紙4のとおり	
	認定熱回収業者への 処理委託量	別紙4のとおり	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	別紙4のとおり	
	(今後実施する予定の取組) 現在の取り組みを継続実施。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。